

議案第 1 号

令和 6 年度魚津市一般会計補正予算（第 8 号）

令和 6 年度魚津市一般会計補正予算（第 8 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 231,189 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 20,938,139 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 7 年 1 月 24 日 提出

魚津市長 村椿 晃

第1表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11. 地方交付税		3,500,000	19,708	3,519,708
	1. 地方交付税	3,500,000	19,708	3,519,708
15. 国庫支出金		2,987,394	211,481	3,198,875
	2. 国庫補助金	1,234,349	211,481	1,445,830
歳入合計		20,706,950	231,189	20,938,139

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 民生費		6,382,236	173,742	6,555,978
	1. 社会福祉費	3,221,542	118,512	3,340,054
	2. 児童福祉費	2,805,293	55,230	2,860,523
4. 衛生費		1,035,677	72	1,035,749
	1. 保健衛生費	668,670	72	668,742
6. 農林水産業費		766,484	6,757	773,241
	1. 農業費	275,818	2,030	277,848
	4. 水産業費	178,295	4,727	183,022
7. 商工費		837,630	40,000	877,630
	1. 商工費	837,630	40,000	877,630
8. 土木費		2,392,166	10,618	2,402,784
	5. 都市計画費	1,472,823	10,618	1,483,441
歳 出	合 計	20,706,950	231,189	20,938,139

第2表 繰越明許費補正

1. 追加 (単位：千円)

款	項	事業名	金額
3. 民生費	1. 社会福祉費	低所得者支援給付金給付事業	108,800
6. 農林水産業費	4. 水産業費	漁業経営安定対策事業	1,000
7. 商工費	1. 商工費	中小企業活性化支援事業	40,000

歳入歳出予算補正事項別明細書（第8号）

1. 歳入

(款) 11. 地方交付税 (項) 1. 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	3,500,000	19,708	3,519,708	1 地方交付税	19,708	
計	3,500,000	19,708	3,519,708			

(款) 15. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	618,081	211,481	829,562	1 総務管理費補助金	211,481	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 211,481
計	1,234,349	211,481	1,445,830			

(款) 11. 地方交付税 (項) 1. 地方交付税

2. 歳出

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明			
				区分	金額			特定財源			一般財源				
								国庫支出金	地方債	その他					
1 社会福祉総務費	388,838	118,512	507,350	3	600	2 社会福祉一般 管理費	9,712	国庫支出金				事業費計 5,535 / 9,712 / 15,247 社会福祉施設物価高騰対策費 9,712			
				10 職員手当等 需用費				422					9,712		
				11 役務費		1,056	14 低所得者支援 給付金給付事 業	108,800	108,800						事業費計 0 / 108,800 / 108,800 低所得者支援給付金給付事業費 108,800
				12 委託料		4,122									
				18 負担金補助及び 交付金		9,712									
				19 扶助費		102,600									
				計	118,512	118,512									
計	3,221,542	118,512	3,340,054			118,512	118,512								

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

1 児童福祉総務費	163,689	53,742	217,431	10 需用費	750	13 子育て世帯生 活支援特別給 付金給付事業	53,742	国庫支出金				事業費計 0 / 53,742 / 53,742 子育て世帯物価高騰対策費 53,742
			11 役務費	992								
			18 負担金補助及び 交付金	52,000								

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
3 保育所費	1,730,827	1,488	1,732,315	18 負担金補助及び 交付金	1,488	4 私立保育所・ 認定こども園 運営支援事業	1,488	国庫支出金 1,488				事業費計 1,202,597 / 1,488 / 1,204,085 児童福祉施設物価高騰対策費 1,488
計	2,805,293	55,230	2,860,523				55,230	55,230				

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

5 環境衛生費	61,973	72	62,045	18 負担金補助及び 交付金	72	2 環境衛生推進 事業	72	国庫支出金 72				事業費計 1,709 / 72 / 1,781 公衆浴場物価高騰対策費 72
計	668,670	72	668,742				72	72				

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

4 畜産業費	3,918	2,030	5,948	18 負担金補助及び 交付金	2,030	1 畜産一般管理 費	2,030	国庫支出金 2,030				事業費計 3,259 / 2,030 / 5,289 飼料価格高騰対策費 2,030
計	275,818	2,030	277,848				2,030	2,030				

(款) 6. 農林水産業費 (項) 4. 水産業費

2 水産振興費	27,127	4,727	31,854	18 負担金補助及び 交付金	4,727	2 漁業経営安定 対策事業	4,727	国庫支出金 4,727				事業費計 6,995 / 4,727 / 11,722 漁業燃料等価格高騰対策費 4,727
------------	--------	-------	--------	----------------------	-------	---------------------	-------	----------------	--	--	--	--

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(款) 6. 農林水産業費 (項) 4. 水産業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
計	178,295	4,727	183,022				4,727	4,727				

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

2 商工振興費	562,742	40,000	602,742	12 委託料 18 負担金補助及び 交付金	10,000 30,000	3 中小企業活性 化支援事業	40,000	国庫支出金 20,292				19,708	事業費計 10,455 / 40,000 / 50,455 U0! トク! 商品券発行事業費 40,000
計	837,630	40,000	877,630				40,000	20,292				19,708	

(款) 8. 土木費 (項) 5. 都市計画費

7 公共交通対策費	215,549	10,618	226,167	18 負担金補助及び 交付金	10,618	1 公共交通対策 事業	10,618	国庫支出金 10,618					事業費計 186,209 / 10,618 / 196,827 公共交通等物価高騰対策費 10,618
計	1,472,823	10,618	1,483,441				10,618	10,618					

(款) 6. 農林水産業費 (項) 4. 水産業費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率	その他手当	計				
補正後	長 等	3		27,456	11,051 3.45		38,507	6,566	45,073	
	議 員	17	82,920		33,375 3.45		116,295	21,317	137,612	
	その他	1,336	52,423				52,423		52,423	
	計	1,356	135,343	27,456	44,426		207,225	27,883	235,108	
補正前	長 等	3		27,456	11,051 3.45		38,507	6,566	45,073	
	議 員	17	82,920		33,375 3.45		116,295	21,317	137,612	
	その他	1,336	52,423				52,423		52,423	
	計	1,356	135,343	27,456	44,426		207,225	27,883	235,108	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他									
	計									

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(147)	133,841	1,236,134	728,925	2,098,900	385,790	2,484,690	
	330							
補正前	(147)	133,841	1,236,134	728,325	2,098,300	385,790	2,484,090	
	330							
比 較				600	600		600	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 当	休 日 勤 手 当	夜 間 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	25,116	100	24,083	7,436	91,246	14,995				9,853	19,375	292,913	243,808
	補正前	25,116	100	24,083	7,436	90,646	14,995				9,853	19,375	292,913	243,808
	比 較					600								

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(7)		1,095,324	623,067	1,718,391	331,445	2,049,836	
	277							
補正前	(7)		1,095,324	622,467	1,717,791	331,445	2,049,236	
	277							
比 較				600	600		600	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 当	休 日 勤 手 当	夜 間 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	25,116	100	24,083	5,636	84,178	11,740				9,853	19,375	241,949	201,037
	補正前	25,116	100	24,083	5,636	83,578	11,740				9,853	19,375	241,949	201,037
	比 較					600								

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(140)	133,841	140,810	105,858	380,509	54,345	434,854	
	53							
補正前	(140)	133,841	140,810	105,858	380,509	54,345	434,854	
	53							
比 較								

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 当	休 日 勤 手 当	夜 間 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後				1,800	7,068	3,255						50,964	42,771
	補正前				1,800	7,068	3,255						50,964	42,771
	比 較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	600	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	600		低所得者支援給付金給付事業に係る時間外勤務手当の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職	公 安 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	312,713	334,213	326,300
	平均給与月額(円)	357,099	348,770	431,418
	平均年齢(歳)	42.04	55.06	37.02
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	317,843	330,075	316,500
	平均給与月額(円)	361,467	347,865	333,150
	平均年齢(歳)	42.05	54.01	36.02

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	公 安 職 (円)	国 の 制 度		
				行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	公 安 職 (円)
高 校 卒	170,900	164,000	188,100	166,600	164,000	191,800
大 学 卒	202,400		224,600	196,200		227,600

ウ 級別職員数

区 分	行政職			単純労務職			公安職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1 級	() 32	() 12.4	1 級	(5) ()	(100.0)	1 級	() ()	()
	2 級	() 29	() 11.2	2 級	() ()	()	2 級	() ()	()
	3 級	(3) 59	(100.0) 22.7	3 級	() ()	()	3 級	() 1	() 50.0
	4 級	() 74	() 28.6	4 級	() 3	() 20.0	4 級	() ()	()
	5 級	() 34	() 13.1	5 級	() 12	() 80.0	5 級	() 1	() 50.0
	6 級	() 17	() 6.6				6 級	() ()	()
	7 級	() 14	() 5.4				7 級	() ()	()
	計	(3) 259	(100.0) 100.0	計	(5) 15	(100.0) 100.0	計	() 2	() 100.0
	令和5年4月1日現在	1 級	() 33	() 12.7	1 級	(6) ()	(100.0)	1 級	() ()
2 級		() 34	() 13.1	2 級	() ()	()	2 級	() ()	()
3 級		(3) 53	(100.0) 20.3	3 級	() ()	()	3 級	() 1	() 50.0
4 級		() 74	() 28.4	4 級	() 3	() 18.7	4 級	() ()	()
5 級		() 35	() 13.5	5 級	() 13	() 81.3	5 級	() 1	() 50.0
6 級		() 16	() 6.2				6 級	() ()	()
7 級		() 15	() 5.8				7 級	() ()	()
計		(3) 260	(100.0) 100.0	計	(6) 16	(100.0) 100.0	計	() 2	() 100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	定形的な業務を行う主事の職務	高度な知識又は経験を要する主事の職務	主任の職務	係長、指導主事及び主査の職務	課長代理及び副主幹の職務	課長及び主幹の職務	部長、会計管理者、次長及び参事の職務

エ 昇給

区 別		合 計	行 政 職	単 純 労 務 職	公 安 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	277	260	15	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	205	200	3	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	9	9		
		4号給 (人)	196	191	3	2
比 率 (B)/(A) (%)	74.0	76.9	20.0	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	277	260	15	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	205	200	3	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	9	9		
		4号給 (人)	196	191	3	2
比 率 (B)/(A) (%)	74.0	76.9	20.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
	2.250	2.350	4.60		
補 正 前	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
	2.250	2.350	4.60		
国の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
	2.250	2.350	4.60		

※特定幹部職員を除く

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置		

キ 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	単 純 労 務 職	公 安 職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.4	1.3	0.0
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在) (%)	20.7	19.3	40.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税徴収業務手当、変則勤務手当、保育士・幼稚園教諭等処遇改善手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	対象家賃下限 12,000円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 2,600円～35,000円